

## （参考）本市において2040年頃までに生じるとされる変化や課題

本市において、2040年頃までにかけて生じるとされる変化や課題として、例えば下記が挙げられる。

- (1) 人口減少・少子高齢化<sup>注1</sup>
- (2) 税収減、社会保障費増及びこれらに伴う行政サービスの縮小<sup>注2</sup>
- (3) インフラ資産・公共施設の老朽化と総量・配置の最適化<sup>注3</sup>
- (4) 空き家の増加、都市の低密度・スポンジ化<sup>注4</sup>
- (5) 地域コミュニティ活動の停滞<sup>注5</sup>
- (6) 生活関連サービス（小売、宿泊・飲食、金融、学術研究、教育・学習支援、医療・福祉等）の縮小<sup>注6</sup>
- (7) 地球温暖化の進行<sup>注7</sup>

## （注1）

○岐阜市の2040年人口推計と2015年（国勢調査）比較 ※2015年総人口に年齢不詳を含むため合計と内訳は一致しない

	総人口	老年人口(65歳以上)	生産年齢人口(15～65歳未満)	年少人口(15歳未満)
2040年推計	350,021人	126,648人 総人口の36.2%	181,301人 総人口の51.8%	42,072人 総人口の12.0%
2015年	406,735人	110,490人 総人口の27.2%	238,415人 総人口の58.6%	50,957人 総人口の12.5%
増減	△56,714人 △13.9%	+16,158人 +14.6%	△57,114人 △24.0%	△8,885人 △17.4%

○岐阜市の人口社会動態（住民基本台帳）

- ・「転入者－転出者」の推移 ⇒ (2015年)△430人、(2016年)133人、(2017年)△75人、(2018年)△38人、(2019年)583人
- ・2019年度転出者（海外等除く）13,639人中63.6%（8,669人）が20・30代 ⇒ 20代62.9%、30代47.9%が「職業上の理由」
- ・本市からの10代～30代転出超過の上位は、愛知県、首都圏（東京都・埼玉県・神奈川県）

○日本の少子化の状況（内閣府令和2年度少子化社会対策白書、国立社会保障・人口問題研究所2015年出生動向基本調査）

- ・生涯未婚率（50歳到達時の未婚割合） 【男性】(1980年)2.6% ⇒ (2015年)23.4% ⇒ (2040年推計)29.5%  
【女性】(1980年)4.5% ⇒ (2015年)14.1% ⇒ (2040年推計)18.7%
- ・結婚の障壁 ⇒ 結婚意思のある未婚の男性43.3%・女性41.9%が「結婚資金」を理由に
- ・25～34歳が独身に留まり結婚に至らない理由 ⇒ 男性45.3%・女性51.2%が「適当な相手に巡り合わないため」
- ・(夫婦の子ども数1.94人) < (夫婦の予定子ども数2.01人) ※理由「子育てや教育にお金がかかりすぎるため」56.3%

## （注2）

○岐阜市65歳以上の要介護・要支援認定者の推移

	老年人口(65歳以上)	うち認定者
2015年	110,490人	20,952人 左記の19.0%
2010年	98,022人	16,660人 左記の17.0%
増減	+12,468人 +12.7%	+4,292人 +25.8%

○日本人の平均寿命（令和元年度内閣府高齢社会白書ほか）

- ・【男性】：(2015年)81歳 ⇒ (2040年)83歳 <+2歳>、【女性】：(2015年)87歳 ⇒ (2040年)90歳 <+3歳>

○高齢者1人を支える現役（生産年齢人口）の人数（生産年齢人口/老年人口）

- ・「2015年 2.16人 **騎馬戦型**」 ⇒ 「2040年 1.43人 **肩車型**」へ

## （注3）

○インフラ資産の年度別整備状況（H28.4現在：岐阜市公共施設等総合管理計画）※橋梁別途年度不明62,651㎡・44%有 ※今後30年間更新費用見込み 277億円/年

	整備後51年～	整備後41～50年	整備後31～40年	整備後21～30年	整備後11～20年	～整備後10年
橋梁	8,081㎡ 6%	8,264㎡ 6%	17,723㎡ 12%	29,083㎡ 21%	12,652㎡ 9%	3,483㎡ 2%
上水道	119km 5%	254km 11%	409km 17%	554km 24%	734km 31%	292km 12%
下水道	204km 9%	281km 13%	429km 20%	476km 22%	547km 25%	227km 11%

○建築物施設の年度別整備状況（同） ※今後30年間更新費用見込み 170億円/年

築31年～	築21～30年	築11～20年	～築10年
817,154㎡ 60.2%	291,849㎡ 21.5%	125,630㎡ 9.2%	123,723㎡ 9.1%

## （注4）

○空き家の推移（世帯数・人口は国勢調査推計、住宅数・空き家は総務省住宅・土地統計調査）

	世帯数	人口	住宅数	うち空き家
2018年	167,455世帯	402,537人	206,100戸	39,040戸 住宅数の18.9%
2013年※	162,349世帯	410,410人	200,450戸	34,650戸 住宅数の17.3%
増減	+5,106世帯 +3.1%	△7,873人 △1.9%	+5,650戸 +2.8%	+4,390戸 +12.7%

※住宅・土地統計調査における空き屋とは、住宅において、調査時点で人が住んでいない、3か月にわたって住む予定の人もいないものをいい、空き家等対策の推進に関する特別措置法（2015年2月施行）における空屋等とは、年間を通して使用実績がない建築物と附属する工作物及びその土地をいう。

○DID（人口集中地区）の面積と人口密度（国勢調査）

	DID面積	DID人口密度
2015年	55.0km <sup>2</sup>	5,211人/km <sup>2</sup>
1970年	28.2km <sup>2</sup>	9,359人/km <sup>2</sup>
増減	+26.8km <sup>2</sup> +95.0%	△4,148人/km <sup>2</sup> △44.3%

## （注5）

○自治会加入率

- ・1998年4月 75.1% ⇒ 2018年4月 61.3% <△13.8ポイント>

○岐阜市の単身世帯の状況（国勢調査）

	①世帯数	②①のうち単身世帯	③②のうち65歳以上単身世帯
2015年	165,173世帯	54,601世帯 ①の33.1%	18,655世帯 ①の11.3%、②の34.2%
2010年	161,473世帯	49,033世帯 ①の30.4%	15,190世帯 ①の9.4%、②の31.0%
増減	+3,700世帯 +2.3%	+5,568世帯 +11.4%	+3,465世帯 +22.8%

## （注6）

○企業数・事業所数・従業者数の推移（総務省経済センサス基礎調査、総務省・経済産業省経済センサス活動調査）

	企業数(会社数+個人事業所数)	事業所数	従業者数 ※事業所単位
2016年	15,944社	21,067事業所	189,438人
2009年	19,187社	24,250事業所	205,721人
増減	△3,243社 △16.9%	△3,183事業所 △13.1%	△16,283人 △7.9%

○岐阜市における地域経済循環（2015年総務省・経済産業省経済センサス活動調査）

- ・従業員1人あたりの付加価値額（稼ぐ力）は774.8万円 ※全国1,719市町村の平均 901.8万円を下回る613位
- ・住民1人あたり所得は390.7万円 ※全国平均418.1万円を下回る1,170位。市の付加価値額の7.7%が市外本社等に流出
- ※経済センサス上の付加価値額とは、企業等の生産活動により新たに生み出された価値をいい、生産額から原材料等の中間投入額を除いた額

## （注7）

○最も温暖化が進行した場合の21世紀末の岐阜市の気候（2018年・岐阜地方気象台）

- ・年平均気温は現在の鹿児島県種子島と同程度に（16℃⇒20℃）
- ・猛暑日（日最高気温35℃以上）が40日以上増加、真夏日（同30℃以上）・熱帯夜（日最低気温25℃以上）が約60日増加